

決 算 報 告 書

(第 5 期)

自 平成 24 年 7 月 1 日
至 平成 25 年 6 月 30 日

株式会社 栗原医療器械店

群馬県太田市清原町 4 番地の 6

貸借対照表

(平成25年6月30日現在)

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	16,136,273	流動負債	15,569,530
現金及び預金	492,978	支払手形	5,557,500
受取手形	1,179,464	買掛金	7,059,108
売掛金	11,731,483	短期借入金	990,025
商品及び製品	2,600,375	一年以内返済予定長期借入金	1,157,776
原材料及び貯蔵品	6,113	未払金	192,259
前渡金	1,335	未払費用	285,250
前払費用	33,643	前受金	3,612
繰延税金資産	36,095	預り金	93,121
未収入金	591,399	未払法人税等	157,397
その他	480,799	未払消費税等	70,769
貸倒引当金	55,813	その他	2,713
固定資産	2,442,665		
有形固定資産	878,290	固定負債	2,085,047
建物	260,956	長期借入金	1,510,243
建物付属設備	49,025	退職給付引当金	449,037
構築物	10,686	預り保証金	30,300
機械装置	2,381	リース資産減損勘定	72,425
車両運搬具	91	その他	23,042
工具器具備品	94,963		
土地	455,108	負債合計	17,654,577
その他	5,080		
無形固定資産	240,084	純資産の部	
ソフトウェア	138,497	株主資本	878,260
営業権	90,009	資本金	80,000
その他	11,578	資本剰余金	40,000
		その他資本剰余金	40,000
投資その他資産	1,324,291	利益剰余金	758,260
投資有価証券	225,658	利益準備金	2,400
関係会社株式	31,013	繰越利益剰余金	305,860
破産更正債権	22,405	別途積立金	450,000
長期貸付金	36,129	評価・換算差額金	46,100
積立金	89,652	その他有価証券評価差額金	46,100
差入保証金	394,030		0
長期前払費用	349,265		0
繰延税金資産	174,875		0
その他	23,669	純資産合計	924,361
貸倒引当金	22,405		
資産合計	18,578,939	負債純資産合計	18,578,939

損益計算書

(平成24年7月1日から
平成25年6月30日まで)

(単位:千円)

区 分	金 額	
売上高		71,939,051
売上原価		64,871,814
売上総利益		7,067,237
販売費及び一般管理費		6,595,943
営業利益		471,295
営業外収益		
受取利息	4,057	
受取配当金	4,561	
仕入割引	51,223	
雑収入	50,115	
経営指導料	1,500	
貸倒引当金戻入	14,256	
その他		125,712
営業外費用		
支払利息	56,377	
貸倒引当金繰入	13,456	
その他	4,442	74,275
経常利益		522,732
特別利益		
固定資産売却益	1,553	
投資有価証券売却益	1,326	
前期損益修正益		2,879
特別損失		
固定資産売却損	40	
固定資産除却損	1,054	
減損損失	22,917	
繰延資産償却額		24,011
税引前当期純利益		501,600
法人税、住民税及び事業税	235,262	
法人税等調整額	7,695	
法人税等還付金		227,567
当期純利益		274,034

株主資本等変動計算書

自平成24年7月1日至平成25年6月30日 単位 円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成22年6月30日残高	80,000,000	0	40,000,000	40,000,000
事業年度中の変動額				
当期純利益				0
資本剰余金の積立				0
資本剰余金の取崩				0
利益剰余金の配当				0
別途積立金の積立				0
配当に伴う利益準備金の積立				0
株主資本等以外の項目の当期変動額				0
当期変動額合計	0		0	0
当期末残高	80,000,000	0	40,000,000	40,000,000

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 有価証券 評価差額金	純資産の部
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	その他利益剰余金						
	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	2,400,000	150,000,000	331,826,768	484,226,768	462,967,502	11,969,714	474,937,216
当期変動額				0	0		0
資本剰余金の積立				0	0		0
資本剰余金の取崩				0	0		0
利益剰余金の配当				0	0		0
別途積立金の積立		300,000,000	300,000,000	0	0		0
配当に伴う利益準備金の積立				0	0		0
当期純利益金			274,033,610	274,033,610	274,033,610		274,033,610
株主資本等以外の項目の当期変動額				0	0	34,131,074	34,131,074
当期変動額合計	0	300,000,000	25,966,390	274,033,610	274,033,610	34,131,074	308,164,684
当期末残高	2,400,000	450,000,000	305,860,378	758,260,378	878,260,378	46,100,788	924,361,166

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 年～50 年

建物附属 3 年～18 年

工具器具備品 2 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

レンタル用介護用品については、社内における利用可能期間(3 年)に基づく定額法によっております

4. 繰延資産の処理方法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. 収益及び費用の計上基準

リース取引の処理方法

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金融負債にかかる将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。